



すいた市議会だより

No. 270 3月定例会号

編集 / 議会広報委員会

発行 / 吹田市議会

吹田市泉町1丁目3番40号

直通電話 06(6384)2696

FAX 06(6338)0920

総額2,008億円25年度予算を可決

企業立地促進条例を制定

3月1日から27日までの会期で3月定例会を開きました。市長提出の平成25年(2013年)度当初予算は、一般会計、9特別会計及び水道・病院会計で総額2008億円となっています。また、文化会館条例の一部改正案や、人選案件など73件が市長から提出されました。

本会議初日に、グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会の委員長が中間報告を行い、また、昨年3月定例会から継続審査していた債権管理条例案の施行期日について、市長から修正申し出があり、承認しました。

市長提出議案のうち、千里丘北地区計画区域内の建築物制限条例案と執行機関の附属機関条例改正案(都市整備部所管分)の2件は、市長により撤回されましたが、平成25年4月の市長給料等特例条例案と、政務活動費交付条例改正案、議員報酬条例改正案は、慎重に審査するため次期定例会まで継続審査することになりました。

査していた債権管理条例案及び企業立地促進条例案を含め、すべて可決しましたが、道路占用料徴収条例改正案、平成24年度一般会計補正予算案、平成25年度一般会計補正予算案と平成25年度一般会計補正予算案は、審査の過程で市長から修正申し出があり、承認しました。

また、平成25年度一般会計当初予算案の組み替え動議は、賛成少数で否決しました。

なお、議員から提出された老人医療費助成対象者の見直しを1年先送りする条例改正案と議員定数条例改正案は、賛成少数で否決しました。

予算

1 一般会計

平成25年(2013年)度一般会計当初予算は1046億6565万円で、前年度比0.5%の減となっています。

新年度の主な事業とその経費は、消費者保護のための苦情処理及び相談業務に1561万円、(仮称)千

ホームページをリニューアルしました



より見やすい市議会ホームページを目指して、リニューアルしました。ぜひ、トップページ左のバナーから、インターネットによる議会中継や会議録などをご覧ください。

主な掲載内容

- 3月定例会の概要.....1~3
- 100条委員会の中間報告から.....3
- 各会派の代表質問・質問(個人)...4~9
- 政府等へ意見書.....10
- 常任委員会の審査から.....10~13
- 議決結果.....14~15
- 議会日誌、要望・陳情.....16

定例会の概要

100条委員会
中間報告

各会派の質問

意見

書

常任委員会

議決結果

要望・陳情

2 特別会計・事業会計

一コミュニティ施設整備事業に1044万円、市域全体で認知症高齢者を見守り支える仕組みをつくる認知症地域サポートモデル事業に88万円、吹二地区高齢者いこいの間新築事業に1546万円、児童虐待防止のための啓発、相談の実施に1131万円、病氣中または回復期の児童の一時受け入れを委託する病児・病後児保育事業に4350万円、環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区に追加指定された阪急関大前駅周辺を含めて、ポイ捨て防止などにより環境美化を推進する経費として353万円、未熟児の入院治療に要する医療費を養育者に給付する事業に2302万円、市内での事業所新設や既存事業所の拡張を行う企業、地域経済の循環と活性化につながる事業活動を行う企業への補助に2520万円、吹田操車場跡地整備事業に5億4841万円、千里山駅周辺整備事業に7億9503万円、都市計画道路南吹田駅前線の立体交差事業に9億9701万円、子どもたちの英語でコミュニケーションをとる意欲の向上を図るための体験事業に49万円、小・中学校校舎の耐震補強に6億4067万円、(仮称)千里丘北小学校建設工事に4億2199万円、山手地区公民館の移転用地取得に9885万円などです。

(賛成多数で可決)

国民健康保険、介護保険など9特別会計の当初予算の総額は765億5507万円で、前年度比1・8%の増となっています。そのうち国保会計は369億1036万円で0・8%の増、介護保険会計は214億2114万円で4・3%の増となっています。

水道事業会計は86億8860万円で前年度比1・7%の減、病院事業会計は109億3610万円で0・1%の増となっています。(国民健康保険特別会計は賛成多数で可決)

主な条例

※平成24年3月定例会提出の継続

審査分

○債権管理条例

債権の徴収及び滞納整理について、より一層の適正な執行を図るため、債権管理に関する事務処理について一般的基準などを定めるものです。(賛成多数で可決)

※平成24年12月定例会提出の継続
審査分

○企業立地促進条例

吹田操車場跡地等への企業の誘致を進めるため、国や大阪府の施策と

連携を図りながら、奨励金交付等の企業誘致施策を展開することにより、企業立地の促進を図るものです。

※平成25年3月定例会提出分
○積立基金条例の一部改正

一般会計の一時的な資金不足など、財政上必要な場合に繰り替え運用ができる基金の範囲を拡大するものです。(賛成多数で可決)

○文化会館条例の一部改正

住所又は所在地が本市内にある者が、入場料などを徴収せずにホールを使用する場合の使用料を、一般の使用料の5割と定めるものです。

○市営住宅条例の一部改正

入居申込者資格に、保証人要件等を加えるとともに、市営住宅の整備基準などを定めるものです。(賛成多数で可決)

○武道館条例の一部改正

第2武道室の試合場の面数の変更に伴い、1面当たりの使用料を引き下げるものです。

○千里ニュータウン地区計画区域内の建築物制限条例の一部改正

地区計画に追加された津雲台3丁

目地区など3地区の地区整備計画区域内において、建築物の用途、容積率等の制限を定めるものです。

○子育て青少年拠点夢つながり未来館条例の一部改正

青少年活動サポートプラザに指定管理者制度を導入するとともに、本市内在住・在勤・在学者のうち、18歳未満又は高校生以下の青少年の使用料を無料と定めるものです。(賛成多数で可決)

(審査内容の一部は10～13面に、議決結果は14、15面に掲載)

契約

○(仮称)南千里駅前公共公益施設整備事業契約の一部変更

物価変動により、維持管理・運営費の減額を行うものです。

請願

3月定例会では、市民から提出された請願2件のうち、1件を採択し、1件を不採択としました。

採択された請願

○南千里リザーブゾーンの整備に関し、駅前の良好な環境整備を求める請願

事業者の開発計画は、周辺の環境に配慮し調和のとれた景観を目指したものと、は到底認められない。

千里ニュータウンのまちづくり指針や住民等との懇談会でまとめた整備の在り方を遵守した計画になるよう、事業者に強く指導してほしい。

不採択となった請願

○国保加入者の生活に配慮し、国民健康保険料引上げの再検討を求める請願

採択請願の処理報告

12月定例会で採択した請願3件について、市長から処理結果の報告がありました。

○体育指導員の配置・体制に関する請願

地域スポーツ振興の推進役として活動している方々との協働で、運動の苦手な方に身近な場所で気軽に運動していただく「eスポーツプロジエクト」を全市に拡大するなど、これまでは拡充できなかった館外での事業に重点を移し、引き続き体育指導員の経験や知識をいかせる、全市民的な役割を明確にし、市民の健康づくりに取り組みたい。

○児童公園新設に関する請願

街区公園である千里山西公園を中心とした半径250mの範囲内に、当該マンションの建設計画地が位置するとともに、ももその遊園ほか6か所の遊園が設置されており、公園等の配置として充足している。

○吹田市民病院の機能と体制の充実を求める請願

地方独立行政法人化後も、今まで同様、自治体病院としての役割を果たし、より一層の病院の機能と体制の充実が図れるよう、中期目標を通じて指示していきたい。また、地方独立行政法人法で定められている運営費負担金の交付を行い、本市からの財源措置を継続していきたい。

人事

3月定例会では、次の方々の選任に同意しました。

教育委員会委員（任期4年）

箕面市半町3丁目5番Cー513号

鈴木 直 氏

公平委員会委員（任期4年）

豊中市緑丘3丁目11番14ー408号

野呂 充 氏

固定資産評価員

高槻市富田町6丁目11番5号

西山 均 氏

100条委員会の中間報告から

グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会の活動経過について委員長が本会議（3月1日）で報告を行いました。

内容は一部をお伝えします。

昨年12月3日の第1回委員会では、委員会開催のための作業を行う会議として準備会を設置し、その中で調査対象とする市の事務やそれに対する尋問項目の作成、証人喚問や参考人招致などについて協議していくことなどを決定しました。

本年1月8日の第2回委員会では、今後、調査に必要な資料については、市長をはじめ関係者に対し、地方自治法第100条に基づかない任意の提出依頼を行いました。

1月24日には、今回の問題について職員からも情報を得るため、非常勤職員やアルバイトを含む全職員、約5100名を対象にアンケート調査を実施しました。

1月25日の第3回委員会では、市長をはじめ関係者に対する追加の資料要求などを行いました。

2月6日の第4回委員会では、本

委員会が実施したアンケート調査に関して、総務部長名で、各部長宛てに同調査を実質的に妨害する内容の文書が配付されたことに対して、委員長から市長に抗議文を直接手渡し、厳重に抗議を行いました。その後、市長をはじめ11人の関係職員（参考人）への質問などを行いました。

2月12日の第5回委員会では、前副市長をはじめ12人の関係職員（参考人）に質問を行いました。

2月18日の第6回委員会では、関係企業の代表取締役をはじめ4人の参考人への質問などを行いました。

2月19日の第7回委員会では、井上哲也後援会の代表や関係企業の担当者など4人の参考人への質問などを行いました。

2月21日の第8回委員会では、市長をはじめ関係者に対する追加の資料要求などを行いました。

2月27日の第9回委員会では、市長の元私設秘書をはじめ二人の参考人に質問を行いました。

※なお、中間報告後の活動については、3月7日の第10回委員会では、関係企業の代表取締役に参加者として質問を行い、関係者に対する追加の資料要求などを行いました。

4月18日の第11回委員会では、今後、法的な助言や指導などを得ながら、調査を進めるため、弁護士と委託契約を結ぶことを決定しました。

代表質問・質問から

3月8日、11日、12日、13日の4日間で30人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館や地区公民館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

吹田新選会

◆代表質問 足立将一

後援企業との単独随意契約 市長の職務放棄について聞く

問 市内部調査と異なる事実が100条委員会でも明らかになってきた。すでに市長は、自身と職員の間を決定しているが、同委員会の結論が出てから検討すべきではないのか。

答市長 ガバナンス推進委員会や監査委員の報告と異なる事実が発覚した場合、処分は改めて考えたい。

問 市長は、今回の契約について職員から説明も聞かず書類も読んでいないため中身を把握していなかったと主張している。しかし監査報告では、随意契約が認められる緊急性の要件を、市長が判断し決裁した場合

は違法性がないとしている。

市長が判断すべき事由を中身も見ずに決裁したことは、職責が問われるべき事項ではないか。

答同 責任をもって決裁をしているが中身については知らなかったというのはずと答弁をしているとおりである。副市長を含め、部下を信じて決裁印を押したものである。

◆質問 山口克也

防災ポストの設置について

問 大規模災害時、市民に初期消火や救護をする立場になってもらえるよう、消火、救護などの資材をオレンジ色などの目立つボックスに入れて人目に付きやすい場所にストックしておく（仮称）防災ポストを設置してはどうか。

答危機 これまでも救助用資器材は配置してきたが、消火に対応する資

器材はなかった。提案される設備の配置については、今後関係部局とも十分検討していきたい。

◆質問 後藤 恭平

選挙公約と給与制度について

問 国家公務員の給与が7・8%削減され、吹田市のラスパイルス指数は高くなっているのではないかと

答総務 現在のラスパイルス指数は106・7である。

問 以前、選挙公約である職員給与制度について質問したとき、市長はラスパイルス指数だけの公約を掲げたと答弁した。ラスパイルス指数を公約にしている以上は、国家公務員給与に準拠すべきであり、現状は選挙公約に反しているのではないかと

答市長 選挙での約束は給与水準を適正化することであり、すでに目標は達成したものと考えている。

すいた市民自治

◆代表質問 西川 敏穂

消防団詰め所の老朽化対策

問 災害発生時には、消防団は消火活動のほか、救助活動、危険箇所の警戒など多岐にわたる活動を担う。老朽化した詰め所の更新計画を示せ。

答消防 詰め所は災害時の重要な活動拠点で、7か所整備済みである。今後も改修等に適切に対応したい。

木造家屋の耐震化について

問 耐震改修の補助金申請には、建築確認を受けた建物との証明が必要となる。古い家屋では建築確認の検査済証を受けていないものが多いが、どう対応しているのか。

答都市整備 本市では、申請時の必要書類の要件を緩和しているので、それらを正確に市民に伝えたい。

障がい者就労支援事業団の創設

問 市は、雇用の場として期待される万博公園南側活性化に歩調を合わせた支援策を講じるべきでないかと

答福祉保健 本市の障がい者雇用を活性化させるため、社団法人の立ち上げに向けた取り組みを進めている。

◆質問 池淵佐知子

緑あふれる未来サポーター事業 花苗支給方式を見直し

問 サポーターの増加に伴い苗購入費が増加し事業継続が危しい。サポーターのやりがいや事業費削減につながる種から育てる方式に変更せよ。

答道路公園 育苗に必要な材料の支給方法等の支援策及び種から育てた苗の活用や体制整備等を検討する。

吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問

中本美智子

幼稚園・保育所の一体化 市民に十分な説明を行え

問 幼保一体化施設の配置計画案が示された。公立幼稚園・保育所の配置のみでなく、私立幼稚園・保育所の配置も考慮すべきではないか。

答教育理事 計画案は、地域的な偏りがなく、公立施設が適正に配置できるよう検討した。公立幼稚園を廃園にした場合、近隣に私立幼稚園のない地域でも、通園バスにより通園が可能と考えている。

問 性急な計画決定をせず、市民に十分な説明をするべきではないか。

答こども 課題を精査して情報提供を行い、説明責任を果たしたい。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

議員報酬を削減せよ

問 特別職報酬等審議会の答申を受け、今議会に議員報酬10%削減案が提案された。議員報酬は市長と同じく30%削減すべきと考えるが、削減

する方向には賛成する。議会では、議会改革特別委員会において2年前から議員報酬の議論をしているが、結論は出ていない。現状では同審議会の結論に素直に従うべきと考えるが、これまで同審議会答申によらずに、議員報酬を定めたことはあるか。

答総務 議員報酬については、書類が現存し確認できる昭和44年以降は、特別職報酬等審議会の答申に基づかずに変更したことはない。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

部長級候補者選考試験について

問 平成24年度から導入され、募集から応募締め切りまでが非常に短期間であった。一体どれだけの職員が応募したのか聞きたい。

答総務 確かに募集期間は短かった。全庁で30名程度の応募があった。

問 部長になりたい人となつてほしい人が一致するとは限らない。部長等は、試験制度ではなく、もっと大きな観点で選任するべきでないか。

答市長 すべての次長に受験を促したが、断つた次長もいた。やりたい人が優先されるべきである。試験の募集期間や対象職員の範囲も含めて、今後の選考については考えたい。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

随意契約と過去からの市長献金

問 全庁挙げて随意契約を見直す中、市長後援会に関わる個人・法人との随意契約は特に留意し、改革が求められる。ごみ収集委託戸数では新業者間で最大2.17倍の格差がある。この状況を均等とする根拠と随意契約でなければならない正当性を問う。

答環境 50年間市民生活を支えてきた過去の経緯と実績による。他市の判例から、本市も適当と判断した。

問 平成12年に他市で不法投棄が発覚したが、本市の行政処分がなかった業者から市長に11年以降1500万円以上の献金があるのはなぜか。

答市長 私を応援する献金である。

日本共産党

◆代表質問

山根 建人

2013年度予算を住民主体に 国の予算も活用せよ

問 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債は、本市で約40億円が発行可能であるが、ゆがんだ財政認

識によりそれを発行せず、さらなる負担を市民に押しつけようとしていることは許されない。国の補正予算を福祉施策の財源に活用できないか。

答行政経営 財源の活用を含め、市民福祉を向上する施策を検討する。

貨物ターミナル駅の開業に伴う 環境への影響と懸念

問 開業に合わせた緑化整備が遅れており、すでに協定書違反である。協議または抗議を行うべきでは。

また、公害健康被害の医療費助成の廃止は中止するべきではないか。

答福祉保健 同事業の役割は終えたと判断し、廃止を決定した。

答市長 緑化について、今後、必要事項は相手方と再度交渉していく。



吹田貨物ターミナル駅に向かう
貨物専用道路の出入り口

乳幼児医療費助成の拡充を

問 北摂各市で拡充しており、小学校6年生まで所得制限なしで拡充を。

答こども 拡充は喫緊の課題と認識しており、慎重に制度設計を行う。

幼児教育・保育の在り方を問う

問 幼稚園と保育所の合併による、こども園の設置計画及び保育所民営化計画は、拙速な計画ではないか。

答教育理事 幼保一体化で質の高い幼児教育と保育の体制づくりを行う。

答こども アウトソーシングの方針に基づき、民営化を実施していく。

太陽光パネル設置の契約問題

問 後援企業との癒着を疑われる政治姿勢は改めるべきではないか。

答市長 私は公明正大である。今後とも、公平公正な市政運営に努める。

問 解雇した元私設秘書が、日本維新の会の国会議員秘書として新年懇談会に参加していたが、非常識では。

答同 元私設秘書の今後の職や動向は私が関与することではない。

◆質問 玉井美樹子

学童保育指導員削減は見直しを

問 予算で非常勤職員の報酬などが約3300万円削減された。指導員の削減計画を知った保護者からは子どもの安全を心配する声がある。指導員削減は見直すべきではないか。

答こども 指導員配置基準は、他市と比較を行い見直しを行った。

問 保育料値上げや指導員削減を他市に合わせるのであれば、障害児の年限延長こそ他市を見習うべきでは。

答同 障害児の年限延長は課題と認識しており、調査、研究を行う。

◆質問 倉沢 恵

津波ハザードマップの作成及び総合計画に地域別計画を残せ

問 南海トラフ地震では、大津波が1時間半で大阪湾に到達する。津波到達までに避難できる計画が必要では。

答危機 災害時の情報伝達方法の検討及び避難経路の啓発を行っている。

問 第3次総合計画について、中間総括が不十分なまま、安易に修正すべきではない。地域別計画の削除を見直すべきではないか。

答行政経営 中間総括は公表する。地域別計画は策定しない。

◆質問 塩見みゆき

南山田小の学童保育について

問 南山田小学校は本市でいちばん児童数が多く、2012年度の同校の学童保育は、142人の児童が在籍している。適切な保育室確保や適切な学童保育指導員の配置を求める。

答こども 2013年度は147人が入室見込みである。安全な見守りと十分な保育の確保のために、適切

な人数配置を検討する。また、待機児童を生じさせず、子どもが安心、安全に過ごせるように、教育委員会と連携して開設場所の確保に努める。

◆質問 柿原 真生

桃山台駅から南千里駅の沿道のにぎわいづくり構想について

問 沿道住宅地に店舗を並べる方向性が決定された。これまでの住民の利便性の向上のため店舗等の配置も可能にするという方向性とは異なるが、なぜか。また、沿道に店舗を誘致すると近隣センターが寂れないか。

答都市整備 両駅間は距離が短く、ポテンシャルが高い立地特性があり、市長の思いなども含め、早急に考え方をまとめる必要が生じた。近隣センター活性化に向け、沿道と一体的なまちづくりを進めたい。

◆質問 村口 始

太陽光パネルの工事単価変更を

問 経済産業省のデータでは、10kwから50kw未満の平均工事単価は、昨年10月から12月期で1kw当たり43・7万円に下がっている。市は7年前と同じ130万円の概算工事単価を今も採用しているが、同省が示す単価の約3倍であるため、変更するべきではないか。

答行政経営 太陽光発電設備の生産コストは変動が激しいので、概算金額の見直しの必要性を検討している。

◆質問 竹村 博之

万全なアレルギー食対応及び授業アンケートの慎重な検討

問 他市の学校給食で急性アレルギー反応により小学生が死亡した。万全なアレルギー食対応を求める。

答学校教育 対応の徹底を通知した。

問 授業アンケートの回答は、担当教員も見ることができない。また、保護者との信頼関係を崩す可能性がある。関係者の意見を踏まえ、実施の見直しも検討すべきではないか。

答同 保護者に回答義務はなく、結果は勤務成績に直結するものではない。工夫できないか検討する。

◆質問 上垣 優子

北千里小跡の売却方針を見直し住民の声を聴いて有効活用せよ

問 学校は地域のシンボルであり、市民の共有財産である。廃校の経過を重く受け止め、売却ありきではなく、住民の声を十分に聴き、新たなまちづくりの拠点とすべきでないか。

答行政経営 北千里地区センターの全体整備を視野に入れながら、財源確保のための売却を基本に検討する。

公明党

◆代表質問

小北 一美

乳幼児医療費助成制度の拡充を

問 経常収支比率の目標を達成して喜ぶ市長の笑顔より、安心して子育てできると喜ぶ保護者の笑顔が見たい。やはり子育て施策にもっと力を入れるべきである。乳幼児医療費助成の対象を通院、入院ともに中学校卒業年度まで拡充すべきでないか。

答市長 今後は子どもたちのための施策を重点的に展開し、とりわけ子どもたちの医療費助成制度の拡充は重要と考えており、引き続き検討を進めていく。

▼介護場の整備について

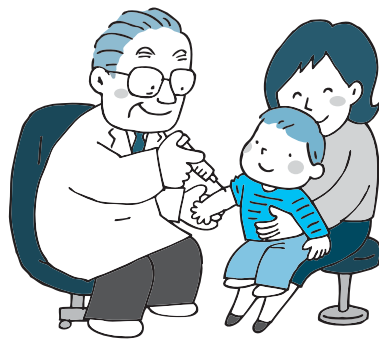
問 障がいなどがあり、常時介護を必要とする方が入所できる、ケアホームや短期入所施設等が一体となった（仮称）くらしの場の整備について、開設予定と今後のスケジュールを聞きたい。

答福祉保健 有償で貸与する土地を早急に決定し、事業実施団体を公募したうえで、平成25年度に大阪府と補助金について協議を行い、26年度に建設、27年度からの事業運営を検討している。

予防接種事業について

問 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種の自己負担分をなくしたことは評価する。命を守る施策の実現のため、本市は国の動向がどうであれ、3ワクチンの接種事業を自己負担なしで今後も安定的に継続実施するべきではないか。

答福祉保健 3ワクチンの予防接種については、市民の健康を守る観点から、他市の状況等も見ながら、無料実施の継続に努めたい。



◆質問

井上真佐美

体罰の実態と対応について

問 いかなる場合でも暴力は許されないとの意識を教育現場に浸透させ、人を育てるとの観点からスポーツ教育や運動部の運営がなされるよう、大人の責任としてあらゆる対策

を講じなければならない。

部活動が閉鎖的な環境に陥るのを避けるため、民間コーチなど学校外の人材を積極的に活用する手だてもある。また、子どもが体罰被害などを相談できる体制の整備なども必要である。体罰根絶に向けてどのような取り組みを考えているのか。

答学校教育 体罰は教職員の指導力不足により起こるものである。体罰根絶に向け、教職員の指導力向上に係る研修を実施するとともに、外部人材の活用を積極的に進めたい。

◆質問

矢野伸一郎

音楽療法推進事業の発展を

問 音楽療法推進事業は、平成13年度から大阪府内初の事業として導入された先進的な取り組みである。認知症高齢者の増加とその心のケアは大きな課題である。音楽療法の、種々の心理療法の中で、音楽が直接脳や情動に働きかける点、高齢者の身体的負担や施設のコスト負担が低い点で、最も有効な療法であると考えられる。事業を縮小・削減するのではなく、さらに発展させるべきではないのか。

答市長 音楽療法を推進するという目的は着実に成果を上げていると考えている。高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心、安全に暮らし続

けることができる社会を目指す中で、音楽療法等の先進的な療法をどのように取り入れるのか、事業の選択と集中を図りながら検討したい。

◆質問

吉瀬 武司

子育て支援の体制を強化せよ

問 子育て相談は、縦割り組織の弊害もあり、市民に不親切な状態であった。私立保育所や幼稚園の情報、保健センターの情報なども含め、総合的な子育て情報の提供や、アドバイスができる仕組みがなかった。今回、組織の変更に伴い、子育て総合相談窓口を設置し、子育て支援体制の強化を図るべきではないか。

◆質問

野田 泰弘

幼保一体化の課題について

問 公立の幼稚園・保育所を統合し

◆質問

野田 泰弘

幼保一体化の課題について

問 公立の幼稚園・保育所を統合し

ていくうえで、保育、幼児教育の質をどのように向上させていくのか。

答教育理事 幼保一体化により、保育所、幼稚園がそれぞれ培ってきた保育、教育を学び合いながら質の向上を図りたい。また、保育内容の充実はもとより、保育者の資質向上、保育環境の整備等にも取り組みたい。

問 公立幼稚園8園の廃園を平成27年度から順次進めていくが、この8園が選定された理由と今後の見通しについて聞きたい。

答学校教育 近接する幼稚園と保育所は幼保一体施設として整備を図りながら、近接する公立保育所がない幼稚園については、課題を整理して年次的に廃園するという計画である。今後、課題を検討し、本年6月をめどに幼保一体化の配置計画(案)を策定していく。なお、公立幼稚園の廃園については、保護者や地域に対して、丁寧な説明に努めたい。

民主市民連合

◆代表質問 川本 均

発達障がい支援について

問 学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童・生徒が増えている。発達障がい者への支援の充実には、教員一人体制ではなく、サ

ポートする教員の配置が望まれるが、現状と対応について聞きたい。

答学校教育 発達課題のある子どもの早期発見、早期対応を図るため、専門的知識と技能を身につけた指導教諭等が学校を訪問し、個別の支援方法について教職員に指導、助言を行う巡回相談を実施している。支援体制充実のため、すべての小・中学校に特別支援教育コーディネーターとなる教員を位置づけ、すべての教職員が共通理解の下で支援や指導が適切に行えるよう、体制の要として、重要な役割を担ってもらっている。

発達課題のある子どもへの対応については、こども発達支援センターや保健センター等の関係部局と吹田市域療育等関係機関連絡会議等を通じて情報共有し、子どもたちの個々の状況に応じた支援を図っている。

特別養護老人ホームの整備計画について

問 本市の特別養護老人ホームの待機者数から判断すれば、施設が充足しているとは思えない。現在の特別養護老人ホームの整備状況と整備計画との整合性について聞きたい。

答福祉保健 特別養護老人ホームの整備計画は、第5期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、特別養護老人ホームの待機者数等を勘案し、定めている。同整備

計画では、小規模特別養護老人ホームを2か所で58人分、大規模特別養護老人ホームを142人分整備する予定である。平成24年度には、事業者の公募を行い、小規模特別養護老人ホーム1か所を選考した。25年度は、増床も含めた大規模特別養護老人ホーム142人分及び小規模特別養護老人ホーム1か所について事業者の公募を行い、整備を図りたい。

◆質問 木村 裕

千里ニュータウン再生指針を見直せ

問 平成19年に千里ニュータウンの諸課題を解決し、まちの活力を発展、継承するため、千里ニュータウン再生指針が策定されたが、これで見直しは行われていない。自律的なマネジメント推進のため、住民、事業者、行政、専門家による新たな組織を設置し、地域による運営が必要と考えるが、支援する方策を検討すべきではないか。

答都市整備 千里ニュータウン再生連絡協議会において、千里ニュータウンの活性化に関するアンケート調査や市民活動団体取り組み調査を行い、学識経験者等の意見も聴き、取り組みの点検、評価を行っている。現在、まとめの段階を迎え、必要な取り組み等を整理しているが、今後、

見直しが必要かどうか、議論したい。



千里ニュータウンのまち並み

民生・児童委員の多すぎる仕事

問 民生・児童委員の多すぎる業務量について、どう認識しているのか。

答福祉保健 高齢化が進む中、地域での人間関係が希薄化し、地域福祉推進の担い手として民生・児童委員の役割は以前より増し、負担に感じ方がおられると認識している。今後、悩みや負担感を軽減できるよう、活動しやすい環境づくりに努めたい。

◆質問 澤田 雅之

放課後学習支援事業の実績を示せ

問 市長の施政方針で、放課後学習支援事業は昨年度に引き続き、実施するとあるが、予算増額を求めるとともに、この1年間の実績を問う。

答学校教育 昨年度は、小・中学校6校にそれぞれ3名から4名の学習

支援者を配置し、事業を実施した。昨年10月時点で延べ3322名の児童・生徒が参加し、学習意欲の醸成や学習習慣の定着に役立つと評価されている。今後、学習意欲の向上や自学自習力の育成を目指し、より充実した取り組みとなるよう努めたい。

教職員の人事権移譲の実現を

問 学校現場では退職した教職員の再任用等により、週三日勤務、週四日勤務など、教職員の勤務形態が多様化している。そのため、教職員の配置を1年ごとに見直さなければならぬ。スムーズな学校運営を行うため、積極的に教職員の人事権移譲に取り組みべきではないか。

答教育理事 教職員の人事権移譲により、子どもたちにより良い教育環境を保障できると考えている。その実現に向け、三島地区各教育委員会や市長部局と連携し、取り組みたい。

自由民主党幹の会

◆代表質問

藤木 栄亮

公立保育所の民営化について

問 市長は施政方針で、公立保育所のアウトソーシングに向け、民営化へ移行する施設の選定に取り組むと述べている。保育所に通う児童の保

護者間で、保護者会が民営化反対運動をしないと、その保育所は民営化されるというデマが広まっていると仄聞する。保護者会が反体制な活動をする、その保育所は目を付けられ、逆効果になると危惧するが、民営化施策への影響はあるのか。また、保育所民営化スケジュールと民営化へ移行する施設の選定基準を問う。

答こども 公立保育所民営化については、平成28年度から30年度までに、5か所程度実施する予定である。24年度は、学識経験者、福祉・教育関係者、公募市民で構成する公立保育所のあり方懇談会を設置し、公立保育所における諸課題への対応や今後の在り方等について、幅広い意見を求めた。25年度は、民営化を行う保育所選定のため、庁内検討会議を設置し議論を進めるとともに、外部委員による検討会議を設置し、民営化を行う保育所の選定基準等について意見を頂き、本年9月をめぐりに決定したいと考えている。

民営化反対運動をしない保育所が民営化されるという噂は仄聞していないが、反対運動の有無でその選定が左右されることはない。

◆質問

豊田 稔

海外の友好都市との交流を問う

問 モラトワ市との交流30周年を記

念して、市長とともに訪問した。白バイの先導で市庁舎まで移動し、子どもたちが小旗を振る中パレードし、熱烈的歓迎を受けた。式典で市長が約束した内容を確認したい。また、同市から訪問団が来られた場合、どのような対応をするのか。



モラトワ市訪問時のパレード

◆質問

柿花 道明

住民監査請求結果の公開について

問 住民監査請求の結果をホームページで公開すべきではないか。

答市長 私としては、個人情報保護に留意しながら、ホームページを通じて可能な限り積極的に市民にお知らせすべきであると考えている。

◆質問

橋本 浩

吹田貨物駅開業に伴うトラック運行について

問 吹南・吹六地区をはじめ沿線住民は、排ガス等による環境悪化や、交通事故などの安全面に危惧を抱いている。その対策を聞きたい。

答都市整備 環境面では、今後、事業者が事後監視を実施していく。また、安全面では、道路構造等、可能な限り努力してきたが、開業後に予期せぬ事態が生じたときは早急に対応を検討する。

◆質問

奥谷 正実

鉄道歴史資料館の建設を

問 大正12年、東洋一の操車場として吹田操車場が開業し、昭和59年に廃止された。その後、梅田貨物駅の吹田操車場跡地への移転計画が決定し、本年3月4日に吹田貨物ターミナル駅の開業式が行われた。長きにわたるその移り変わりを写真に収めている市民がおられるが、本市がその貴重な写真をもらい受け、後世に伝えるべきではないか。

答市長 本市の歴史を知るうえで貴重な写真をお持ちの方から寄付を頂けるならば、本市がお預かりし、将来世代のための活用を検討したい。

政府等へ意見書

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。

◇中小企業の再生・活性化策の充実及び強化を求める意見書

次の事項について早急な対策を講じるよう要望する。(1)全国的な中小企業支援ネットワークの整備とともに、認定支援機関の整備を図るなど、総合的かつ、きめの細かい経営支援体制の充実を図り、中小企業への周知徹底、フォローアップに万全を期すこと(2)地域の金融機関のコンサルティング能力及び支援体制を強化し、中小企業の経営改善を図ること。

(全員賛成)

◇ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。(1)ブラッドパッチ療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度(2014年度)に保険適用とすること(2)脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する研究を平成25年度(2013年度)以降も継続し、診療ガイドラインの早期作成及び子供に特化した研究及び周辺病態の解明を行うこと(3)脳脊髄液減

少症の実態調査を実施し、患者、家族に対する相談及び支援体制を確立すること(4)ブラッドパッチ療法に関する先進医療認定施設を各都道府県に最低1か所設けること。

(全員賛成)

◇少人数学級の推進を求める意見書

現在、全国で小学校1・2年生の35人以下学級が実施されているが、子供たちの学習意欲の向上や、きめ細やかな指導に大きな効果があったと評価されている。全ての児童・生徒に行き届いた教育を実現するために、OECD加盟国平均並みの学級規模(1学級当たり、小学校で21・3人、中学校で23・3人)を目指し、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正等により、国の責任において、少人数学級編制を全国統一的な制度として推進するよう要望する。

(全員賛成)



委員会提出議案

次の議案1件が議会運営委員会から提出され、全員賛成で可決しました。

◇グリーンニューデール基金

に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会の調査経費について

本調査に要する経費は、平成25年(2013年)度においては350万円以内とするものです。

議員提出議案

次の条例案2件が議員から提出されましたが、いずれも賛成少数で否決しました。

◇老人医療費助成条例の一部改正条例の一部改正案

(提出者 村口議員ほか7人)
施行期日を平成25年(2013年)8月1日から平成26年(2014年)8月1日に変更しようとするものです。

◇議員定数条例の一部改正案

(提出者 小北議員ほか2人)
議員定数を現行の36人から34人に改めようとするものです。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

財政総務

債権管理条例 (賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- ※平成24年3月定例会での審査分
- 法に債権の適正管理の定めがある中、独自に条例を制定する理由
- 効率的な債権管理の実施の必要性
- ※平成24年5月定例会での審査分
- 債権管理のプロジェクトチーム設置による滞納整理の取り組み内容
- 職員の債権に関する知識の向上策
- ※平成24年9月定例会での審査分
- 条例施行後の効果の検証及び市民への公表の必要性
- 私債権の債権放棄方法の明確化
- クレジットカードによる債権回収を行ううえでの課題
- ※平成24年12月定例会での審査分
- 債権管理台帳の整備状況及び整備の目的
- 債権放棄と不納欠損処理との関係
- ※平成25年3月定例会での審査分
- 全庁的に統一性のある債権管理を

行う必要性

○債権管理マニュアルに基づく債権管理の進捗状況

○債権管理に関する職員研修の効果

▲賛成意見の概要

○事務執行上、問題を吸収しながら進化させ、それをチェックできるマニュアルづくりと運用を要望する。

▲反対意見の概要

○過度な徴収強化など、条例が威入確保策として利用される懸念がある。職員の適正な債権管理の一助となることは評価できるが、賛成できない。

積立基金条例の一部改正

(全員賛成で承認)

▲主な質疑項目

○新たに三つの基金で繰り替え運用を可能とする理由

○繰り替え運用を安易に行うことで、基金の目的を損なうことへの危惧
○財政運営への基金残高減少の影響

一般会計予算中所管分

(賛成多数で承認)

▲主な質疑項目

○固定資産税の増収策の検討
○部長マニフェストに各部長が掲げることができ政策の範囲

○普通財産の将来的な運用方針

○事業見直しなどに対する市民意見の集約の有無

○市民サービスコーナーの在り方

○本市の街頭犯罪発生率及び青色防犯パト

○ロールによる市内巡回の犯罪抑止効果

○危機管理室に臨時雇用員を配置することの妥当性

○災害時における消防本部と危機管理室との連携及び役割分担

※なお、建設委員会において、(仮称)新佐竹台住宅集約建替事業の見直しにより関連予算が修正されたことに伴い、理事者から原案の一部修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。



市内を巡回するパトロールカー

○災害時における消防本部と危機管理室との連携及び役割分担

※なお、建設委員会において、(仮称)新佐竹台住宅集約建替事業の見直しにより関連予算が修正されたことに伴い、理事者から原案の一部修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

▲賛成意見の概要

1 入札や契約に係るルールなどの検討及び災害時に必要な装備などの予算化を要望する。
2 街頭犯罪対策の事業費が拡充されていない。財源を考慮対応することを強く要望する。

▲反対意見の概要

3 安心安全のまちづくりを推進し、市民の持つ資産価値を高めなければ税収増は望めない。市民に理解される市政の実施を期待する。

▲反対意見の概要

○市民の所得が減り続ける中で、自治体が市民負担を増やす方針は撤回すべきである。

文教産業

企業立地促進条例

(全員賛成で承認)

▲主な質疑項目

○平成24年12月定例会での審査分
○経営革新計画や卸売業を奨励金交付要件とした理由

○交付企業の責務となる地域貢献活動などの履行確認報告書の提出

○少数のアンケート調査の回答を基にした制度設計の妥当性

※平成25年3月定例会での審査分

○面積ではなく、地域貢献度を交付要件とするような幅広い支援策

▲意見の概要

真に地域経済の循環及び活性化に資するようさらなる努力を要望する。

子育て青少年拠点夢つながり

未来館条例の一部改正

(賛成多数で承認)

▲主な質疑項目

○指定管理者制度の導入と市直営や事業委託との費用比較
○使用料が無料とならない18歳未満の者の使用状況

▲反対意見の概要

○指定管理者制度を、今後青少年育成支援のソフト面も含めた全体の運営にまで拡大すべきでない。

文化会館条例の一部改正

(全員賛成で承認)

▲主な質疑項目

○減免基準統一化による使用者への影響を勘案した提案の必要性

○指定管理者任せでなく、施設運営に責任を持つ所管部の意識の徹底

※委員会としての意見

○十分な答弁や資料が得られず、審査困難となった。今後、委員会軽視とならぬよう準備し臨みたい。

一般会計補正(平成24年(2012年)度)予算中所管分

(全員賛成で承認)

▲主な質疑項目

○校舎耐震化工事の前倒しによる全体計画の早期完了の可能性

○校舎全体でなく、耐震化が完了した棟このエアコン設置の推進

▲意見の概要

○国の補正予算による交付金増額に伴う市負担軽減分を、学校施設の改善に有効活用されたい。

一般会計予算中所管分

(賛成多数で承認)

▲主な質疑項目

○吹田歴史文化まちづくり協会の自主事業への補助金増額による効果
○JOBナビすいた、JOBカフェすいたによる就職後の支援体制

定例会の概要

100条委員会
中間報告

各党派の質問

意見書

常任委員会

議決結果

要望・陳情

- 開発行為を事前に見越した過大校対策と良好な教育環境の確保
- 各種機関の連携による子どもの悩みの解決と相談しやすい環境整備
- 地域ニーズ等を検証したうえで公立幼稚園の統廃合検討の必要性
- 指定管理者制度導入に伴う議会のチェック機能低下への懸念

▲賛成意見の概要▼

- 1 ファシリティーマネジメントにより、老朽化している校舎の管理や建て替えの対策を講じられたい。
- 2 指定管理者制度のメリットや意義を熟考し、市の業務であると再認識したうえで運営を図りたい。
- 3 幼保一体化は拙速な判断をせず、地域、保護者などの意見をよく聴き、慎重に進められたい。
- 4 出版社と交渉し、歴史的・文化的財産や飲食店等を掲載したタウン情報誌の作成に努められたい。

▲反対意見の概要▼

施設使用料の値上げや教育施設などの民間委託、指定管理者制度の拡大は認められない。

一般会計補正（平成25年）（2013年）度 予算中所管分

（全員賛成で承認）

▲主な質疑項目▼

- ◆（仮称）千里山コミュニティ施設整備事業について
- 公共施設の継続性の観点からの区

分所有による維持管理の検討
 ○区分所有法に基づく所有面積比率による責務や権限の明確化
 ※なお、審査の過程で理事者から、財政総務委員会において原案修正されたことに伴い、予算案の関連部分について修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

福祉環境

一般会計予算中所管分

（賛成多数で承認）

▲主な質疑項目▼

- 家庭系こみ収集運搬業者間の委託戸数の格差是正に向け、原則随意契約の契約方法を見直す必要性
- 乳幼児医療費助成制度の拡充や留守家庭児童育成室の障がい児年限延長等、子ども施策の推進
- ひとり親家庭の多様なニーズに対する継続的支援策の必要性
- 経営戦略会議における、幼保一体化施設配置計画の協議内容及び同計画の策定スケジュール
- 精神障がい者に対する市独自支援策の実施

▲賛成意見の概要▼

- 1 幼保一体化施設配置計画が、対象地域の住民、保護者、児童の生の声を聴き入れ、子どもたちが大きく育まれ、大きな成果となるように

十分な検討を強く求め、賛成する。



幼保一体化施設の配置計画案に含まれる片山保育園

- 2 市民の命を守る施策を実現するため、国、他市の動向に関係なく、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種事業を、今後も自己負担金なしで継続実施されたい。

▲反対意見の概要▼

保育所や学童保育の保育料値上げ、保育所の延長保育有料化は、子育て世代に過度な負担となっている。子どもたちや保護者を応援する予算がなく、賛成できない。

病院事業会計予算

（全員賛成で承認）

▲主な質疑項目▼

- 黒字経営を目指すうえで、高い給与比率を民間並みに下げる必要性
- 新病院事業管理者として、外部評価の分析等も行い、今後の市民病院のビジョンを明確に持つ必要性

▲意見の概要▼

市民病院は、市民の財産であり、市民の命のとりでとして、救急医療、障がい者医療、予防医療など、民間ではできない不採算部門についての役割も担っている。引き続き、夜間小児救急の復活に向け努力するよう強く要望し、本案に賛成する。

国民健康保険特別会計予算

（賛成多数で承認）

▲主な質疑項目▼

○一般会計からの繰り入れを継続し、保険料値上げを見直す必要性

▲反対意見の概要▼

値上げ率は若干引き下げられたが、現在の市民の暮らしは非常に厳しいものがあり、保険料値上げを認めることはできない。

子ども・子育て支援審議会条例

（全員賛成で承認）

▲主な質疑項目▼

- 審議会委員の詳細な内訳及び現場に近い方の声を活用する方策
- 公募市民の選考基準をあらかじめ決めておく必要性
- 公募市民の活発な発言といった、審議会を活性化させる方策
- 保育所や学童保育の保護者代表の就労状況を考慮した開催日時設定
- 育児当事者の意見を反映させられる運営の必要性

意見の概要

当事者、関係者の意見を取り入れ、本市の子どもにとってより良いものとなるように、審議会任せにせず、行政としての公的責任を果たすことを求め、本案に賛成する。

執行機関の附属機関条例の一部改正

主な質疑項目

○委員報酬額を報酬及び費用弁償条例に明記する必要性

意見の概要

改正内容は不十分であるが、附属機関として条例に定める点は前進するものであるため、賛成する。

建設

市営住宅条例の一部改正

(賛成多数で承認)

主な質疑項目

○入居申込者資格に保証人要件等を再度、加える理由

賛成意見の概要

- 1 一人が複数世帯の保証人とならないよう、規則を改正されたい。
2 市民の理解や納得が得られる使用料徴収制度を確立されたい。

反対意見の概要

保証人制度をつくる前に、親切、丁寧な臨戸訪問を優先すべきである。

道路占用料徴収条例の一部改正

(全員賛成で承認)

主な質疑項目

○国策に逆行して太陽光発電設備等の占用料を徴収しようとする理由
※なお、審査の過程で理事者から、市道に設置する太陽光発電設備及び風力発電設備に係る占用料の規定を削除したいとの原案修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

一般会計予算中所管分

(賛成多数で承認)

主な質疑項目

○(仮称)新佐竹台住宅集約建替事業で予定しているPFI方式が市直接建設方式と比べて優位性があるとする根拠

○岸部中住宅の地域限定募集の是正
○山田駅前東の駐輪場用地譲り受けも視野に入れた水道部との協議

賛成意見の概要

- 1 吹田操車場跡地のまちづくりに一層の努力を傾注されたい。
2 道路、橋梁等の整備には、国の補助金を



修繕計画を策定する下高川橋

活用し、効率的に予防保全に取り組まされたい。

3 市民生活に大きく関わる予算であり、円滑な市政運営を強く望む。

4 緑化施策の推進について、基金を積極的に活用されたい。

5 今回のPFI関連事業の提案について、認識を大いに改め、まちづくりに努められたい。

反対意見の概要

貨物ターミナル駅が開業したが、緑化計画は守られておらず、最新のディーゼル車規制もされていない。

その他意見の概要

100条委員会が継続中であり、本予算が適正に執行されるのか確信が持てないので、退席する。

※なお、審査の過程で理事者から、(仮称)新佐竹台住宅集約建替事業の見直しに伴い、同事業の関連予算を修正したいとの原案修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

同様に一般会計補正(平成24年(2012年)度)予算中所管分(全員賛成で承認)についても債務負担行為

修正のうち同事業に関連する部分を削除したいとの原案修正の申し出があり、委員会はこれを承認しました。

下水道特別会計予算

(全員賛成で承認)

主な質疑項目

○知識や技術の継承が十分に行える

適正な職員配置

○管渠の長寿命化を図るための管更生工事等の積極的な推進

意見の概要

1 市南部地域の合流改善等にも鋭意取り組まされたい。

2 正雀下水処理場跡地を有効に活用されたい。

3 新公会計の考えを取り入れた持続可能な事業予算とされたい。

公共用地先行取得特別会計予算

(全員賛成で承認)

主な質疑項目

○都市計画道路千里山佐井寺線松が丘工区の用地取得のめど

意見の概要

本会計は、行政経営部で所管されたい。

水道事業会計予算

(全員賛成で承認)

主な質疑項目

○鉛製給水管解消を図るための布設替工事助成金の利用条件見直し

○低金利のこの時期に必要な投資を積極的に行う必要性

意見の概要

1 借地料について市長部局等から協議の申し入れがあれば誠意を持って対応されたい。

2 滞納者の生活実態を把握し、債権管理システムを構築されたい。

議決結果

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件（平成 24 年 3 月定例会提案分）		
議案第 1 号	吹田市債権管理条例の制定について	原案可決
継続審査案件（平成 24 年 12 月定例会提案分）		
議案第 99 号	吹田市企業立地促進条例の制定について	原案可決
報 告		
報告第 1 号	訴えの提起に関する専決処分について	報告
報告第 2 号	訴えの提起に関する専決処分について	報告
報告第 3 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 4 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第 5 号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第 1 号	吹田市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	原案可決
議案第 2 号	平成 25 年 4 月の吹田市長の給料及び地域手当の特例に関する条例の制定について	継続審査
議案第 3 号	吹田市子ども・子育て支援審議会条例の制定について	原案可決
議案第 4 号	千里丘北地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について	撤回承認
議案第 5 号	吹田市風致地区内における建築等の規制に関する条例の制定について	原案可決
議案第 6 号	吹田市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 7 号	吹田市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 8 号	吹田市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	継続審査
議案第 9 号	吹田市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	継続審査
議案第 10 号	吹田市民プール条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 11 号	吹田市積立基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 12 号	吹田市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 13 号	吹田市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 14 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 15 号	吹田市立労働者会館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 16 号	吹田市自治基本条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 17 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 18 号	吹田市障がい者福祉年金支給条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 19 号	吹田市立障害者支援交流センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 20 号	吹田市営葬儀条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 21 号	吹田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 22 号	吹田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 23 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	撤回承認
議案第 24 号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 25 号	長野東地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 26 号	千里ニュータウン地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 27 号	吹田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 28 号	吹田市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 29 号	吹田市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 30 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 31 号	執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 32 号	吹田市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 33 号	吹田市立武道館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 34 号	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第 35 号	吹田市民体育施設運営審議会条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第 63 号	吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第 38 号	平成 25 年度吹田市一般会計予算	原案可決
(議案第 38 号)	(平成 25 年度吹田市一般会計予算【議員提出予算組み替え動議】)	(否決)
議案第 39 号	平成 25 年度吹田市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第 40 号	平成 25 年度吹田市下水道特別会計予算	原案可決
議案第 41 号	平成 25 年度吹田市部落有財産特別会計予算	原案可決
議案第 42 号	平成 25 年度吹田市交通災害・火災等共済特別会計予算	原案可決
議案第 43 号	平成 25 年度吹田市勤労者福祉共済特別会計予算	原案可決
議案第 44 号	平成 25 年度吹田市自動車駐車場特別会計予算	原案可決
議案第 45 号	平成 25 年度吹田市介護保険特別会計予算	原案可決

議会日誌

12月定例会閉会日以後の主な議会活動は、次のとおりです。

〔12月〕

26日 100条委員会（グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会）準備会

〔1月〕

4日 100条委員会準備会

8日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

9日 議会広報委員会

11日 100条委員会準備会

18日 100条委員会準備会

21日 議会広報委員会

23日 100条委員会準備会

24日 100条委員会準備会

25日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

28日 議会広報委員会、100条委員会準備会

30日 議会運営委員会

5日 100条委員会準備会

6日 グリーンニューデール基金

〔2月〕

1日 本会議、議会運営委員会

7日 100条委員会準備会

11日 100条委員会準備会

12日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会

13日 議会改革特別委員会

14日 都市環境防災対策特別委員会

15日 100条委員会準備会

18日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

19日 100条委員会準備会

7日 100条委員会準備会

11日 100条委員会準備会

12日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会

13日 議会改革特別委員会

14日 都市環境防災対策特別委員会

15日 100条委員会準備会

18日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

19日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会、グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

20日 市民病院の在り方検討特別委員会

21日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

22日 議会運営委員会

26日 100条委員会準備会

27日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会

1日 本会議、議会運営委員会

〔3月〕

6日 100条委員会準備会

7日 グリーンニューデール基金に係る随意契約及び関連業務等に関する調査特別委員会、100条委員会準備会

8日 本会議

11日 本会議

12日 本会議、議会運営委員会

13日 本会議

14日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

15日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

18日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

19日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

21日 常任委員会（財政総務、文教産業、建設）

22日 建設委員会

25日 建設委員会

26日 議会運営委員会

27日 本会議、議会運営委員会、財政総務委員会

11日 本会議

12日 本会議、議会運営委員会

13日 本会議

14日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

15日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

18日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

19日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

21日 常任委員会（財政総務、文教産業、建設）

22日 建設委員会

25日 建設委員会

26日 議会運営委員会

27日 本会議、議会運営委員会、財政総務委員会

8日 本会議

11日 本会議

12日 本会議、議会運営委員会

13日 本会議

14日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

15日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

18日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

19日 常任委員会（財政総務、文教産業、福祉環境、建設）

21日 常任委員会（財政総務、文教産業、建設）

22日 建設委員会

25日 建設委員会

26日 議会運営委員会

ことを要請する陳情

○千里南地区センター整備事業に伴う仮設デッキの造設等による安全かつ円滑な住民の生活通路確保に関する要望

○違法な臓器生体移植を禁じること

を求める陳情書

○津雲台のさるすべり公園内にあるコンクリート製滑り台温存のお願い（3件）

○消費税増税の中止を求める意見書採択の陳情書

○「オスプレイの低空飛行訓練中止と配備撤回を求める議会意見書」採択を求める要請書

要望・陳情

12月定例会閉会日以後、次の要望・陳情書が提出されました。

○南千里リザーブゾーンにおける（仮称）南千里PJ計画について、関係者による協議の場を持つ

議会中継をご覧ください

昨年の3月定例会から本会議の様子をインターネットで放映しています。録画放映のほか、開会中は生中継も行っておりますので、市議会ホームページの「議会中継（インターネット）」からぜひご覧ください。

